



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カイオム・バイオサイエンス
 コード番号 4583 URL <https://www.chiome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 美女平 在彦 TEL 03-6383-3746
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	630	△11.5	△1,258	—	△1,243	—	△1,242	—
2021年12月期	712	48.3	△1,334	—	△1,329	—	△1,479	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△28.26	—	△68.4	△54.6	△199.5
2021年12月期	△36.74	—	△59.9	△45.6	△187.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 —百万円 2021年12月期 —百万円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,215	1,790	80.2	36.70
2021年12月期	2,339	1,893	79.4	45.55

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,777百万円 2021年12月期 1,857百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△1,191	—	1,127	1,727
2021年12月期	△1,131	△35	271	1,790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

当社の業績予想は、創薬事業における現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、創薬支援事業の数値（売上高640百万円）のみ公表しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	48,423,500株	2021年12月期	40,781,500株
2022年12月期	147株	2021年12月期	146株
2022年12月期	43,984,734株	2021年12月期	40,277,819株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、2023年2月16日に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算補足資料については、本日東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	4
（4）今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
（1）貸借対照表	5
（2）損益計算書	7
（3）株主資本等変動計算書	9
（4）キャッシュ・フロー計算書	11
（5）財務諸表に関する注記事項	12
（継続企業の前提に関する重要事象等）	12
（会計方針の変更）	12
（持分法損益等）	12
（セグメント情報等）	13
（1株当たり情報）	15
（重要な後発事象）	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内外の経済環境は、急速な為替の変動、世界的な資源価格の高騰やインフレの進行など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。こうした外部環境の中、当事業年度における当社業績につきましては、売上高630,815千円（前期比82,117千円減少）、研究開発費1,135,613千円（前期比176,574千円減少）、営業損失は1,258,655千円（前事業年度は1,334,319千円の営業損失）、経常損失は1,243,838千円（前事業年度は1,329,312千円の経常損失）、当期純損失は1,242,871千円（前事業年度は1,479,895千円の当期純損失）となりました。売上高につきましては、国内外の経済環境による当社業績への影響は限定的であり創薬支援事業は堅調に推移いたしました。創薬事業では当事業年度はライセンス契約締結一時金等の売上高計上がなかったことにより、前期に比べ当期は減収となりました。また損益につきましては、研究開発費において主に臨床試験費用やCBA-1535に係る治験用の製剤製造費用等が計上されておりますが、治験用の製剤製造費用等の計上額が前事業年度よりも減少したこと等により、営業損失、経常損失、純損失ともに前期比で赤字幅の縮小となりました。

当事業年度における当社の事業活動の概況は次のとおりです。

創薬事業においては、自社開発中のがん治療用抗体CBA-1205の臨床第1相試験を進めております。前半パートでは既に本抗体の安全性・忍容性の高さが示されており、現在、肝細胞がん患者さんを対象として本剤の安全性と初期の有効性を確認する後半パートの症例の登録が進行しております。さらに、肝細胞がん以外の適応症への展開に向けた海外研究機関との共同研究の推進や、DLK-1を標的とした更なる創薬探求の検討を進めるなど、導出価値向上を企図する活動を積極的に推進しております。2つ目の臨床開発品目である多重特異性抗体CBA-1535は、2022年6月末に臨床第1相試験前半パートにおける最初の固形がん患者さんへの投与を開始して以降、現在まで予定通りに治験が進行しております。今後も、段階的に治験薬の投与量を増やしながら安全性の確認を進めてまいります。現在、非臨床段階にある創薬パイプラインのPCDCについては、2022年7月にADCに関する技術の導入およびオプション契約をHeidelberg Pharma社と締結し、これにより導出活動のためのデータパッケージを補強しました。導出契約獲得に向けた取り組みとして、2022年後半に開催された国内外の学会やビジネスカンファレンスにおいて、PCDCのポテンシャルを示すデータを導出候補となる製薬企業へ紹介するなど、活動を強化しております。また、PCDCの導出活動と合わせてCBA-1205やCBA-1535の臨床開発の進捗状況についても導出候補企業へ提供することで、当社の創薬パイプラインに対する興味やニーズを着実に捉え、機を逃さずに導出契約の獲得につなげてまいります。

その他の非臨床および探索段階にある創薬プロジェクトにおいては、CBA-1535の次世代型となるTribody™によるリード抗体であるPTRYの新規の特許出願が完了し、イタリアのCEINGEとの共同研究の成果に関する論文が2022年9月に発表されました。今後、当社の創薬プロジェクトの一つとして研究投資に注力いたします。また、新規ターゲットに対するリード抗体の創出及び知財化に向けた研究開発についても継続し、今後の開発パイプラインの質・量の拡充に向けた取り組みを進めております。

・創薬パイプライン（導出品）

スイスのADC Therapeutics社にADC用途に限定して導出したLIV-1205は、現在、ADCT-701として神経内分泌がんを対象に米国国立がん研究所（NCI）での臨床試験に向けた準備が進められており、2023年の臨床入りが見込まれています。

2021年1月に中国のShanghai Henlius Biotech, Inc.（以下、Henlius社）との間でライセンス契約を締結していたLIV-2008/2008bについては、先行品の開発状況など事業戦略上の理由によりHenlius社では本抗体の開発を行わないことの判断がなされ、2023年1月17日付で当社とのライセンス契約を終了することを合意いたしました。今後、本抗体については、他の創薬パイプラインの導出活動と合わせて、新たな導出先の開拓を進めてまいります。

・創薬パイプライン（自社研究開発・導出候補品）

CBA-1205については、日本国内において臨床第1相試験を実施しております。本治験の主目的は、前半パートでは固形がん患者さん、後半パートでは肝細胞がんの患者さんにおける安全性と忍容性の評価です。前半パートの患者登録は終了しており、本抗体の高い安全性が示唆されています。また、前半パートの最終結果はすべての解析の終了を待つ必要がありますが、客観的な腫瘍評価法であるRECIST v1.1によるSD（安定）評価が続きCBA-1205の投与が最も継続している患者さんの投与期間は1年半を超過いたしました。一般的に固形がんの第1相試験に参加されるのは切除不能な進行・再発の固形がん患者さんで、標準的な治療法に不応、不耐であり、本治験の前半パートに参加された患者さんも既に複数の標準的治療法を受けておられることから、SD評価の継続は意義のある状況と考えております。現在、肝細胞がんの患者さんのみを対象とした後半パートを実施中です。

CBA-1535については、2022年6月末に前半パートにおける第一例目のがん患者さんへの投与を開始しました。現在まで順調に国内での治験が進行しております。本試験は、がん細胞と免疫細胞（T細胞）の双方に結合し、T細胞

を活性化してがんを叩くというTribody™の作用機作を検証するための世界初の臨床試験であり、CBA-1535でこのコンセプトが確認されれば他のがん抗原に対するTribody™の適用の可能性が広がることになります。

BMAAについては、これまでに取得した抗セマフォリン3A抗体のデータを用い、アカデミア等との共同研究を推進しております。

PCDCについては、2022年7月にドイツのHeidelberg Pharma社との間でADC技術であるATAC® Platformの技術導入およびオプション契約を締結しました。ATAC® Platform はキノコ由来の毒素であるアマニチンを抗体に付加することにより、抗体が結合するがん細胞に対する殺傷能力を高める技術です。今回の技術導入によりPCDCのデータパッケージを補強し、外部企業への導出又は協業の機会を求めた活動を推進いたします。また並行して、データパッケージ強化のための研究開発活動を実施してまいります。

探索段階にある創薬プロジェクトの中で注力する2つの重点プロジェクトについては、導出計画や開発計画を検討しながら事業化に資する研究活動を推進しており、これらは新たに特許出願も完了いたしました。また、CBA-1535の活性を更に高めたTribody™抗体の新規創薬プロジェクトも進展し、新たに特許出願を完了しております。このうち、5T4×CD3×PD-L1をターゲットとするTribody™抗体はPTRYという社内コードを付け、今後当社の創薬パイプラインの一つとして研究開発を重点的に進めてまいります。当社では継続的な創薬シーズの創出と知財化を行うことにより、新たなパイプラインの拡充と導出機会の探索等を行ってまいります。

その他、国内のアカデミアと協働で、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の助成事業に係る感染症領域やADLib®システムの技術改良に関する研究も継続して実施しております。

以上の結果、創薬事業における当事業年度の業績は、売上高は前期比103,013千円減少、臨床開発の進展により1,135,613千円（前期比176,574千円減少）の研究開発費を計上、セグメント損失は1,135,613千円（前事業年度は1,209,270千円のセグメント損失）となりました。

創薬支援事業は、当社の安定的な収益確保に資する事業であり、当社の独自の抗体作製手法であるADLib®システムを中心とした抗体作製技術プラットフォームを活かした抗体作製業務や抗体の親和性向上業務のほか、タンパク質調製業務を受託し、国内の主要製薬企業を中心にバイオ医薬の研究支援を展開しております。国内の製薬企業を中心に当社の技術サービス力をご評価いただき、着実に取引件数や案件数が広がっており、2022年7月にはロート製薬株式会社との委受託契約を締結いたしました。収益基盤の強化のための新規顧客の開拓は継続して進めており、今後も本事業の伸長に向けて取り組んでまいります。

創薬支援事業における当事業年度の業績は、国内製薬企業を中心に既存顧客との安定的な取引が継続したことにより、売上高630,815千円（前期比20,896千円増加）となり、セグメント利益は348,858千円（前期比29,318千円増加）、セグメント利益率は55.3%（目標50%）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は2,092,166千円となり、前事業年度末に比べ124,717千円減少いたしました。これは主に、創薬支援事業における売掛金が89,761千円増加したものの、CBA-1535の治験薬製造等に係る前渡金が178,963千円減少したことによるものであります。固定資産は123,303千円となり、前事業年度末に比べ748千円増加いたしました。この結果、総資産は、2,215,470千円となり、前事業年度末と比べ123,968千円減少いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は370,455千円となり、前事業年度末に比べ22,085千円減少いたしました。これは主に未払費用が13,077千円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、424,724千円となり、前事業年度末と比べ21,665千円減少いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は1,790,746千円となり、前事業年度末に比べ102,303千円減少いたしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が増加したものの、当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は1,727,270千円となり、前事業年度末と比べ63,717千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,191,009千円となりました。主な内訳は、税引前当期純損失の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の増減はありません。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は1,127,291千円となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行によるものであります。

(4) 今後の見通し

創薬事業におきましては、第一にCBA-1205及びCBA-1535の臨床試験の着実な進展を目指します。現在、CBA-1205の第1相試験は前半パートを終え後半パートへ移行し、今後の導出活動において重要となる肝細胞がん患者さんでの安全性及び初期の有効性の評価を進めてまいります。加えて、適応症の拡大に向けて動物モデルにおける薬効データの確認を進めるほか、バイオマーカー探索など製品価値の向上に向けた基礎研究を推進していきます。また、CBA-1535については、第1相試験の前半パートでは単剤での安全性および初期の有効性の評価を進めてまいります。第二に、前臨床段階にある導出候補パイプラインについては導出活動に取り組み、探索研究段階にある創薬プロジェクトについては3つ目の臨床開発品目創出を目指して研究を推し進めてまいります。

創薬支援事業におきましては、当社の技術サービス力を活用し既存顧客ニーズに対して丁寧に対応するとともに、今後、製薬企業等からの新規抗体作製やタンパク質調製等の受託業務を拡大してまいります。2023年12月期においては引き続き、中外製薬株式会社やChugai Pharmabody Research Pte. Ltd.、小野薬品工業株式会社、協和キリン株式会社等の既存の大口顧客との継続的なビジネスを確固たるものとし、また、新たな取引先との開拓と着実な収益拡大を目指してまいります。このような状況を踏まえ、創薬支援事業における次期の業績については、売上高640百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,790,988	1,727,270
売掛金	25,456	115,218
棚卸資産	59,049	71,478
前渡金	270,440	91,477
前払費用	34,474	57,151
未収消費税等	36,050	29,567
その他	424	3
流動資産合計	2,216,883	2,092,166
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	291,571	254,610
減価償却累計額	△287,372	△252,173
機械及び装置 (純額)	4,199	2,437
工具、器具及び備品	95,820	97,024
減価償却累計額	△95,820	△97,024
工具、器具及び備品 (純額)	0	0
有形固定資産合計	4,199	2,437
投資その他の資産		
敷金及び保証金	112,811	112,811
長期前払費用	5,544	8,055
その他	0	0
投資その他の資産合計	118,355	120,866
固定資産合計	122,555	123,303
資産合計	2,339,439	2,215,470

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,809	31,866
短期借入金	183,000	184,000
未払金	81,549	70,800
未払費用	39,636	26,558
未払法人税等	16,745	23,943
前受金	30,523	22,100
預り金	6,453	4,835
賞与引当金	4,821	6,351
流動負債合計	392,540	370,455
固定負債		
資産除去債務	53,849	54,268
固定負債合計	53,849	54,268
負債合計	446,390	424,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,515,929	2,097,017
資本剰余金		
資本準備金	3,115,710	3,696,798
資本剰余金合計	3,115,710	3,696,798
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,773,693	△4,016,331
利益剰余金合計	△2,773,693	△4,016,331
自己株式	△292	△292
株主資本合計	1,857,654	1,777,192
新株予約権	35,394	13,554
純資産合計	1,893,049	1,790,746
負債純資産合計	2,339,439	2,215,470

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	712,932	630,815
売上原価	290,474	281,957
売上総利益	422,458	348,858
販売費及び一般管理費		
研究開発費	1,312,188	1,135,613
その他	444,589	471,899
販売費及び一般管理費	1,756,778	1,607,513
営業損失(△)	△1,334,319	△1,258,655
営業外収益		
受取利息	29	21
為替差益	6,627	—
補助金収入	5,379	20,324
その他	1,240	216
営業外収益合計	13,276	20,561
営業外費用		
支払利息	1,316	1,323
為替差損	—	569
株式交付費	706	3,564
新株予約権発行費	6,246	—
その他	0	286
営業外費用合計	8,269	5,744
経常損失(△)	△1,329,312	△1,243,838
特別利益		
新株予約権戻入益	12,911	5,977
特別利益合計	12,911	5,977
特別損失		
投資有価証券評価損	149,999	—
特別損失合計	149,999	—
税引前当期純損失(△)	△1,466,400	△1,237,861
法人税、住民税及び事業税	13,494	5,010
法人税等合計	13,494	5,010
当期純損失(△)	△1,479,895	△1,242,871

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	95,549	36.1	127,550	45.5
II 労務費		83,839	31.7	72,943	26.0
III 経費		85,204	32.2	80,070	28.5
当期総製造費用		264,594	100.0	280,564	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,482		2,543	
合計		293,076		283,108	
期末仕掛品たな卸高		2,602		1,151	
当期売上原価		290,474		281,957	

原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算であります。

※主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
支払ロイヤルティ (千円)	16,792	16,522
外注費 (千円)	2,916	4,490
その他経費 (千円)	65,495	59,058

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,387,677	2,987,458	2,987,458	△1,293,798	△1,293,798
当期変動額					
新株の発行	128,251	128,251	128,251		—
当期純損失 (△)			—	△1,479,895	△1,479,895
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	128,251	128,251	128,251	△1,479,895	△1,479,895
当期末残高	1,515,929	3,115,710	3,115,710	△2,773,693	△2,773,693

(単位：千円)

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△292	3,081,046	28,922	3,109,968
当期変動額				
新株の発行		256,503		256,503
当期純損失 (△)		△1,479,895		△1,479,895
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)		—	6,472	6,472
当期変動額合計	—	△1,223,391	6,472	△1,216,918
当期末残高	△292	1,857,654	35,394	1,893,049

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,515,929	3,115,710	3,115,710	△2,773,693	△2,773,693
会計方針の変更による累積的影響額				232	232
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,515,929	3,115,710	3,115,710	△2,773,460	△2,773,460
当期変動額					
新株の発行	581,087	581,087	581,087		—
当期純損失(△)			—	△1,242,871	△1,242,871
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	581,087	581,087	581,087	△1,242,871	△1,242,871
当期末残高	2,097,017	3,696,798	3,696,798	△4,016,331	△4,016,331

(単位：千円)

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△292	1,857,654	35,394	1,893,049
会計方針の変更による累積的影響額		232		232
会計方針の変更を反映した当期首残高	△292	1,857,887	35,394	1,893,282
当期変動額				
新株の発行		1,162,175		1,162,175
当期純損失(△)		△1,242,871		△1,242,871
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△21,840	△21,840
当期変動額合計	△0	△80,695	△21,840	△102,536
当期末残高	△292	1,777,192	13,554	1,790,746

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,466,400	△1,237,861
減価償却費	2,956	1,476
投資有価証券評価損益 (△は益)	149,999	—
売上債権の増減額 (△は増加)	31,321	△89,761
棚卸資産の増減額 (△は増加)	30,212	△12,488
前渡金の増減額 (△は増加)	32,170	178,963
未収消費税等の増減額 (△は増加)	21,924	4,463
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,296	2,056
未払金の増減額 (△は減少)	27,769	△14,126
未払費用の増減額 (△は減少)	8,043	△13,077
前受金の増減額 (△は減少)	2,570	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△4,603
その他	29,789	△23,730
小計	△1,139,938	△1,208,689
利息の受取額	24	17
利息の支払額	△1,316	△1,323
補助金の受取額	5,379	22,221
法人税等の支払額	△13,494	△3,240
法人税等の還付額	18,053	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,131,291	△1,191,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	△35,384	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,384	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	3,000	1,000
株式の発行による収入	253,778	1,126,292
新株予約権の発行による収入	14,566	—
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,345	1,127,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△895,330	△63,717
現金及び現金同等物の期首残高	2,686,318	1,790,988
現金及び現金同等物の期末残高	1,790,988	1,727,270

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する重要事象等）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は58,805千円増加し、売上原価は36,427千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ22,377千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は232千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」の一部の負債は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度末において契約負債の残高はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（持分法損益等）

当社には非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、抗体医薬品の研究段階のうち探索研究、創薬研究及び初期の臨床開発段階を主な事業領域とし、国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し事業活動を展開しております。

当社の事業は「創薬事業」と「創薬支援事業」の2つを報告セグメントとしております。「創薬事業」は、アンメットニーズの高い疾患領域における抗体創薬開発を行い、その成果物である抗体に関する特許権等のライセンスを製薬企業等に導出し、契約一時金、マイルストーン収入、およびロイヤルティ収入等を獲得していく事業です。「創薬支援事業」は、製薬企業や診断薬企業、大学等の研究機関で実施される創薬研究を支援するため、当社の保有する複数の抗体作製技術を用いた抗体作製や、抗体創薬に関連するサービスを提供することによってサービス料等の収入を獲得する事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

（会計方針の変更）に記載のとおり、当事業年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度は、「創薬支援事業」の売上高が58,805千円、セグメント利益が22,377千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	創薬事業	創薬支援事業			
売上高					
外部顧客への売上高	103,013	609,919	712,932	—	712,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	103,013	609,919	712,932	—	712,932
セグメント利益又は損失(△)	△1,209,270	319,540	△889,730	△444,589	△1,334,319
セグメント資産	—	—	—	2,339,439	2,339,439

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、研究部門以外で発生する販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産は、当社の事業が複数の抗体作製技術をベースとして、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、各報告セグメントへの配分を行っておりません。従って、調整額には貸借対照表の資産合計金額を記載しております。
2. セグメント利益又は損失は損益計算書の営業損失と調整しております。

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	創薬事業	創薬支援事業			
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	—	269,027	269,027	—	269,027
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	361,788	361,788	—	361,788
顧客との契約から生じる収益	—	630,815	630,815	—	630,815
外部顧客への売上高	—	630,815	630,815	—	630,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	630,815	630,815	—	630,815
セグメント利益又は損失(△)	△1,135,613	348,858	△786,755	△471,899	△1,258,655
セグメント資産	—	—	—	2,215,470	2,215,470

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、研究部門以外で発生する販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産は、当社の事業が複数の抗体作製技術をベースとして、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、各報告セグメントへの配分を行っておりません。従って、調整額には貸借対照表の資産合計金額を記載しております。
2. セグメント利益又は損失は損益計算書の営業損失と調整しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	45円55銭	36円70銭
1株当たり当期純損失(△)	△36円74銭	△28円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,893,049	1,790,746
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	35,394	13,554
(うち 新株予約権(千円))	(35,394)	(13,554)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,857,654	1,777,192
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	40,781,354	48,423,353

(2) 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失(△)(千円)	△1,479,895	△1,242,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△1,479,895	△1,242,871
期中平均株式数(株)	40,277,819	43,984,734
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 4種類 新株予約権の数 78,900個	新株予約権 2種類 新株予約権の数 3,170個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。